

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第72回 ビットコイン市場に吹くトランプ旋風

米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて、最も代表的な暗号資産（仮想通貨）であるビットコインの価格が急騰し、短期間のうちに史上最高値を何度も更新しました。今回は、ビットコイン価格が急騰した背景とトランプ大統領が2025年1月に署名したデジタル資産等に関する大統領令のポイントを整理した上で、ビットコインの商品性の特徴や注意点を取り上げます。

### ① トランプ氏再選後に価格急騰 ～ビットコイン超大国への期待

2024年11月5日に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した後、ビットコイン価格は大幅に上昇しました〔図表〕。11月10日に史上初めて1ビットコイン＝8万ドル（執筆時点の為替レートで1240万円程度）を超え、さらに11月13日には9万ドル（同1395万円程度）、12月5日に一時10万ドル（同1550万円程度）を突破しました。米国大統領選挙日からわずか1カ月間で4割以上も上昇したことになります。

ビットコイン価格が短期的に急騰した主因は、トランプ氏の暗号資産への支援姿勢です。これまで、トランプ氏や共和党議員は、暗号資産業界から多額の献金を受けていたことなどもあり、米国大統領選挙期間中から暗号資産の利用を積極的に推進する方針を示していました。例えば、トランプ氏は、2024年7月に開催されたビットコイン関連イベントにおいて、米国を「地球上の暗号資産の中心地（the crypto capital of the planet）」「世界のビットコイン超大国（the Bitcoin superpower of the world）」にすると述べていました。実際に、トランプ氏が米国大統領選挙で再選したことを受け、ビットコイン市場が大きく活気づき、「トランプ・トレード」とも呼ばれる上昇相場を記録したのです。

ちなみに、他の上昇要因としては、米FRB（連邦準備制度理事会）の金融緩和政策が暗号資産

市場への追い風になったことや、2024年1月に米国で承認された「ビットコインETF」への資金流入が続いていたことなどが挙げられます。ビットコインETFとは、ビットコインに投資するETF（上場投資信託）であり、基準価額がビットコインの価格に連動する金融商品です。現在、日本では承認されていません。

ビットコイン価格の上昇にけん引される形で、他の主要な暗号資産の価格上昇も相次ぎました。さらに、株式市場では、暗号資産を得るための「マイニング（採掘）」を事業としている企業や暗号資産取引所を運営している企業、ビットコインを大量に購入・保有している企業などの株価上昇も見られました。

### ② デジタル資産に関する大統領令 ～備蓄構想の行方が大きな焦点

米国大統領に就任してから3日後の2025年1月23日、トランプ大統領は、デジタル金融技術分野における米国のリーダーシップを強化するための大統領令に署名しました。この大統領令では、米国経済のあらゆる分野において、デジタル資産とブロックチェーン技術およびその関連技術の成長と利用を推進するとしています。

また、米国国家経済会議（NEC）の下に、デジタル資産市場に関する作業部会を設置し、①デジタル資産の規制の枠組み、②国家戦略的なデジタル資産の備蓄制度の創設、などに関す



る報告書を180日以内に提出することを命じました。同作業部会は、トランプ政権で人工知能(AI)と暗号資産に関する責任者に任命されたデービッド・サックス氏が議長を務め、財務長官や司法長官、証券取引委員会(SEC)委員長、商品先物取引委員会(CFTC)委員長などが委員として参加します。

デジタル資産に関しては、バイデン政権の下で中央銀行が発行するデジタル通貨「CBDC(Central Bank Digital Currency、中央銀行デジタル通貨)」の研究・開発が進められていましたが、今回の大統領令では、国内でのCBDCの発行、流通、使用を禁止するとしました。その理由として、金融システムの安定性の確保や個人情報の保護などが挙げられています。

今後、ビットコイン市場において特に注目されるのが、デジタル資産の国家戦略的な備蓄構想の行方です。トランプ大統領は、すでに米国当局が犯罪者から押収したビットコインを売却しない方針を示しており、これらは備蓄資産に組み入れられる可能性があります。さらに、米国政府が新たにビットコインを購入して備蓄す

ることになれば、ビットコイン価格の上昇要因になるとみられます。

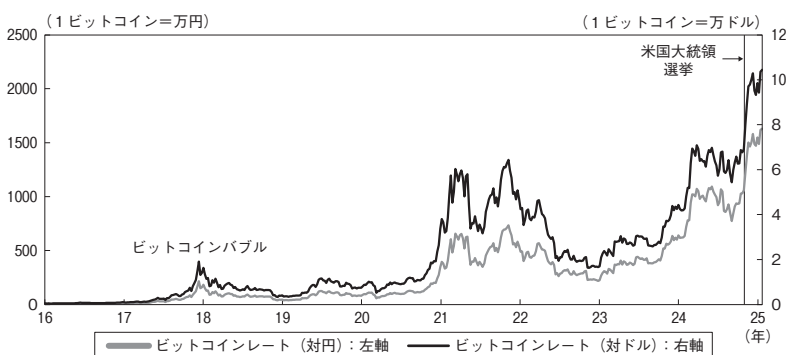
### ③ ハイリスク・ハイリターン金融商品 ～暗号資産関連政策の行方に注視

現在、ビットコインをはじめとする暗号資産は、他の金融商品と比べて価格変動が大きい傾向にあり、ハイリスク・ハイリターン金融商品として位置付けられています。大きな利益を得る可能性があれば、大きな損失を抱えるリスクもあるということです。

過去を振り返ると、2017年末にビットコイン価格が急騰し、その後、2018年に入ってから価格が急落した局面があり、「ビットコインバブル」として知られています。しかし、その後、ビットコインは大きな価格変動を幾度も経験しながら上昇し、足元では、ビットコインバブルの高値から約5倍の水準になっています。当時は、バブルという判断が適切でしたが、その後、大幅に上昇してきたという経緯もしっかり確認しておく必要があるでしょう。

今後、国家戦略的な備蓄により米国政府がビットコインを大量に購入することになれば、価格が一段と上昇することも想定されます。その一方で、トランプ政権の暗号資産の推進策に対する楽観論が見直され、暗号資産が大きく売られるリスクもあります。しばらくは米国の暗号資産関連政策の行方に注視が必要です。

【図表】ビットコイン価格(交換レート)の推移



出所: Bloombergより大和総研作成

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社(金融資本市場担当)。2008～10年大和証券に出向(海外市場担当)、2010年大和総研に帰任(新興国、日本経済担当)。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任(日本経済担当)、2018年より現職(金融資本市場担当)。CFP®認定者。執筆書籍:『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。